

ポスト冷戦システムとしてのパクス・グローバニカ

— S・アミンの所説によせて —

佐藤 幸男

広島大学平和科学研究センター

Pax Globanica in the Post-Cold War System

— On Samir Amin's Perspectives —

Yukio SATOW

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

A powerful trend toward global democratization, or at least political liberation, seems to be continuing in much of the Third World. A concomitant trend toward a market economy, which some analysts see as a necessary prerequisite for stable democracy, also seems to be continuing, if largely because of the failure of closed economic strategies and the pressures of international financial institutions. Moreover, as we are reminded almost every day, the Western world seems to have definitively won the Cold War.

In the process of 'the end of the Cold War', we understand of the global context of human affairs and how it may be possible to construct more appropriate forms of security and less exploitative forms of development. And global democratization is a way of generating new political identities and demands for more effective democratic participation in the process that affect people's lives as a Pax Globanica.

The purpose of this paper is reconsider 'socialism' and democracy in the Third World by the global context with Samir Amin's perspective. In addition,

there are analyses how peoples of the Third World constitute themselves as collective political subjects through their participation in social movements. For example, how emerging global structures are generating new political identities and a growing perception of the need for increased intergration and cooperation at the global level. Finally, one needs also to be more precise about the meanings that we ascribe to democracy in the Third World context and the results that we believe it is likely to produce.

I はじめに：サミール・アミンの問題提起

冷戦終結の儀式は、ドイツ統一とさきのパリ条約締結をもってひとまず終わりを告げた。だが、冷戦の終結にともなう後遺症はいまだに癒えない。平和体系はヨーロッパで構築されず、またソ連という敵を失ったアメリカはいまなお伝統的枠組みに固執し、勢力均衡的な発想から脱し切れないでいる。日本もまた対米関係の文脈でしか地球的問題を理解しようとせず、湾岸危機への対応の空しさを露呈させている。まさしく世界の諸システムが大きく変わろうとする時代にこそ、新たな構想力が必要とされるゆえんはここにある。

本稿は、エジプトの著名な経済学者であるサミール・アミンの *La Question Democratique dans le Tiers Monde Contemporain*¹⁾ を手がかりにして、冷戦構造解体後に構築されるべき新たな世界秩序を考察することにねらいがある。もとより、構築されるべき新たな世界秩序とは平和体系による多元的共生社会にはかならない。しかも、それはアミンがこの論文で「民主主義」をキータームにしながらか強調するように、第三世界の、民衆による〈下〉からの変革を視野にいれた、既存の支配的な国際政治経済パラダイムにとってかわる秩序構想でなければならない。この自明ともいえる視角にたいして異論をさし挿む余地はもはやなく、現実主義的なグローバリズムにかわるオルターナティブ・グローバリズム（地球的規模での多元的な共生）論の構築が焦眉な課題となっているのである。平和研究にとって、この課題はきわめて重い。

ところで、「第三世界の民主主義」のあり方を考察したこのアミン論文は、多くの傾聴すべき重要な問題展望を含んでいるが、その論点を筆者なりに、本題に則くしてまとめるとつぎのようになろう。

第一は、冷戦終結の淵源と終結がもつ意味、つまりは資本主義が勝利し、社会主義の敗退したという一般的なテーゼについてである。このテーゼの信憑性を第三世界から批判することによって、アミンはむしろ問題が世界大の市場経済の受容と、西欧の政治システムである民主主義への希求であったことからみて、資本主義 = ^{イコール} デモクラシー、デモクラシー = 資本主義の方程式が成立し、相矛盾する市場開放と民主主義とが並置させられたことにあるとする。しかもそこでは「民

主義」の内実が問われずに、冷戦の終焉の構造的な認識を欠き、たんに秩序崩壊が声高に叫ばれたにすぎなかった。ましてや、そこからは地球的システム全体のあり方を問うような思想としての「社会主義」の将来は展望できない。つまりは、冷戦の終焉がもつ意味、その南北軸からみた冷戦システム崩壊の深層を把握する必要があるのである。

第二は、この資本主義＝デモクラシーという相矛盾する論理展開が西側メディアを中心とする情報磁力によってなされ²⁾たと同時に、第三世界では複数政党政制や民政移管、さらには議会制の導入といったいわば「小さな民主主義」の横溢を招き、世界秩序変動の構造認識を婉曲し、展望を不透明にしている点である（ちなみに、さきのヒューストン・サミットでは、90年代を「民主主義の10年」と高らかに宣したが、中米ハイチのアリステイド大統領が掲げる「貧者の革命」やマンマーの民主化実現にたいして冷淡に対応しているのをみれば、いったいその民主主義が誰のための民主主義であるかがわかっていくというものである）。

むしろ問題は、国家から独立した市民の共同生活が経済システムを〈下〉からつき動かす、代議制を超えた民主主義拡大による市民社会の創出にある。とくに、第三世界における民主化は、労働運動を核とするジャコバンの民主主義、つまりは、フランス革命時ジャコバン派のスローガンが「民主主義」への懐疑を超える道標となったように、経済的決定過程に人民的な勢力を絶えることなく参加させるプロセスが肝要なのである。

第三は、冷戦の終結がたんにヨーロッパだけにかかわる問題ではなく、ヨーロッパ近代の所産である国民国家システムの崩壊、それにかかわる超国家機構と小单位的なエスニック・グループからなる地域連合の台頭、いいかれば時代としての「モダン」の終焉と「ポストモダン」への転換を底流としている以上、第三世界の開発・発展戦略は、世界資本主義システムからのディ・リンキングによる自立というオルターナティブしかないとする点である。

国際社会は、たしかに「同盟」「結託」「連繫」といった旧来支配的であった国家間関係のあり方にとって代わり、「脱同盟」「脱連結」「再連繫」といった行動を常態とするようになった。それは、それぞれに異なったイシューに対応しうる行動の多様さといえ、これまで支配的であった秩序観や政策では解き明かせ

ない世界の構造変化の現われなのである。つまりは、オルターナティブな政策ないしヴィジョンが新しいグローバリズムのもとで確立されなければならない事由がここにみいだせるのである。

かくして、アミンは、いまや地球的問題群となった南北問題を突出させている現行の国際秩序の諸矛盾を、おもに「市民社会」「市場原理」「社会主義の再生」といったキーワードから読み解き、〈下〉からの変革の処方方をラディカルに提示しようとするのである。

それでは以下、順次アミンの論点を敷衍しながら検討する。

Ⅱ 冷戦の終焉と世界秩序革命の諸条件

冷戦終結と冷戦構造の崩壊要因をめぐる問題は、おそらく今後国際政治学上の主要な争点となることが予想される³⁾とはいえ、基本的には米ソ両国による核政策の行き詰りと広範な地球市民による反核運動の展開、それに韓国や台湾に代表されるオリエンタル・キャピタリズムの台頭などが考えられ、単一のイシューからでは解けえない。冷戦の終結はたんにヨーロッパだけにかかわる問題ではすまないものであり、その帰結もまた、ソ連のアメリカへの擦り寄りや資本主義の勝利、社会主義の敗北を意味するわけではない。

第1の論点である冷戦の終結の主因たる社会主義〈敗北〉論について、アミンはつぎのようにいう。

東欧社会の危機をひきあいに加えて、社会主義はユートピアであるとか、資本主義は永遠普遍の合理性に合致したものであるとか、資本主義社会にたいするマルクス主義的批判は、常軌を逸しているといって結論づける傾向がある。そして、市場＝デモクラシーを公式化した欧米諸国では政府、世論、メディアを包含する幅広いコンセンサスが確立し、とくに東側国家の民主化要求を支持しているかのようにみえる。

しかし、それは「市場の力」の自由化をうながす幅広い攻勢とでも呼ぶべきものであり、私有財産の絶対的な優位性や社会的不均等の正当性、あらゆる次元の

反国家主義といったさまざまなイデオロギー的な主題を再評価しようとする傾向と結びついている。

東欧諸国を揺り動かしている理論的論議と政治的な衝突との混乱は、部分的には「民族的人民的」な革命の真の性格による。それは問題になっている体制を産んだ革命によって始まった歴史的段階、つまり、そうした国を「社会主義」と規定しているイデオロギー的遺産によっていまだ蔽い隠されたままである歴史的段階に由来している。

だが、この混乱は、なによりも資本主義と社会主義との相対立する勢力が現実の問題となっている闘争のなかで衝突していることにある。この事実から「資本主義の復活」を望む勢力は、「市場」の全面的な採用と計画実行に際しての戦略的要請にしたがって、民主的であるかあるいは非民主的（西欧的な意味での）であるかを別にして、「門戸開放」の効用を説くのである。

こうした計画にたいして社会主義的な勢力が口ごもってしまうのはまた、首尾一貫して対立するプロジェクトを明確にしめすことが難しいからである。それは、民主的な討論の欠如とイデオロギー的な幻想とが、かれらの行動にとっての大きなハンディとなっているからでもある。

さらに、有力なメディアが鳴り物入りで繰り広げる西欧イデオロギーの攻勢が反民主的なものであれ、なんであれ、資本主義支持勢力に全面的に力を貸していることもこれに付け加わる。かくも前代未聞のメディアによるキャンペーンが組織され、相いれないと思われるあらゆる声を徹底的に圧殺しようとする、この支配的な視角は、単純で一面的であるばかりか、ニュアンスを欠き、自明であるかのような主張から生まれている。

こうした精神においては、「市場」は「無視できない世界化」に含意された、あらゆる「発展」に必要な不可欠な中心軸であると考えられている。それは全世界的な進歩をうながすさまざまな力を全面的に解放することと、「市場」に基づく内在的なシステムを同時に採用すること、つまり民主化は、世界的な市場の合理性に服従することの必然な結果である。

このロジックから資本主義＝デモクラシー、デモクラシー＝資本主義というふたつの単純な方程式が抽出できる。それとときを同じくして、社会主義は（そし

て同時にマルクスも) 死を宣告され、その破綻をもって終え、社会主義は無能性と専制政治とが同義語であることがしめされた。

この資本主義の攻勢という状況下ではつぎの問題が真に吟味されなければならない。

それは、1、資本の多国籍化の新たな段階の特質(とくに、資本の金融的世界化、新しい技術革命、コミュニケーション増大による文化の世界化、伝統的な外交政策の再検討を迫る強力な破壊力をもつ武器購入、地球的規模になった生態的な相互依存性など)について、2、社会主義の危機が現に存在しているにしても、社会主義の問い直しが必要であること、3、第三世界の現実からデモクラシーと社会進歩とにかかわる問題についてである。

以上の課題から、資本主義世界システムによる分極化、いいかえれば拡大しつづける南北格差を少しでも埋めるうえで社会主義思想は重要となるのである。

なぜなら、現在奨励されている「世界化という拘束」に追随することの悲劇は、受け入れ難い破局的な結果をもたらすという命題を結論的に引きだしうるからだ。だからこそ、多中心的な世界システムの再構築は現実的な選択、すなわち、すべての相手国の社会的進歩を可能とするような自立の幅を回復させることが唯一の選択となるのである。それは市民社会なき社会主義が無意味であると同じように、自明である。

この第1の論点では、市場万能主義、世界市場の分極化による矛盾の創出、西欧「民主主義」の限界からして、いまやアンビヴァレントな関係にある「資本主義」か「社会主義」かの二者択一論を超克することが、社会主義再生⁴⁾の成否を決定づけるとするのである。

冷戦秩序の崩壊は、それを「東欧革命」「脱冷戦革命」「東欧改革」と名付けるにしる、情報磁力のなかでの世界変容と結びつき、世界資本主義の動態と「民主主義」の内実を問わずにはおかないことをつきつけたのはたしかである⁵⁾。

じじつ、ベルリンの壁を突き壊し、東欧の激動をうながした、いわゆる国際秩序革命の大きな要因のひとつは、国境を越えてやってくる西側の電波情報であったことはよく知られている。それは、第一に、情報コミュニケーションの発達に

よって地球がひとつの「ヴィレッジ」(マクルーハン) となったことを如実にしめした「情報通信革命」であったからである。この東欧革命には情報通信のもつ二面性が顕著にしめされていた。

それはとくに、西側に発信源をもつ情報にうながされ、刺激された革命が報道をつうじて世界大の関心をよび、運動当事者をさらに勇気づけるという国際的な連関を生み、しかもそれがトランスナショナルなネットワークを創りだしたことである。これはまさに国境を越えた「映像的民主化」とでも呼べるような現象であった。

第二は、言論報道市場でもっぱら「ニュースバリュー」が大きな意味をもつ以上、情報の商品化は不可避となることである。そこでは資本主義の論理にもとづいて当然のことながら、ニュースの原料と生産を現地で調達し、再生産せねばならないのである。そのために、意識的にしろ無意識的にしろ一連の改革運動を促進し、扇動せざるをえなくする。いいかえれば、アルマンド・マテラルトが告発して止まない⁶⁾、マス・カルチャーとしての映像文化に多国籍化した〈情報〉企業の操作が及ぶという情報社会の歪みの問題である。

それは、情報の社会的配分が時間的距離的な格差に由来し、いまや、情報の商品化をめざした新たな不平等、なかでも一方的な集中や実態経済から遊離した表象経済の優位といった情報技術の格差による新たな不平等を生んでいる。

このような世界的レベルでの情報秩序の非対称な構造に着目したばあい、国際的な情報流通の一方的な流れの問題(たんに量の多い・少ない)だけではなく、そこから派生する情報の不公正、知識格差、情報貧困層と情報富裕層との格差を内包した「情報化社会」そのものが問われねばならないのである。

いいかえれば、それはこれまで支配的であった力による秩序がマネーによる秩序に、市場の支配力がとってかわったことをさしている。また、それはイデオロギー的には同質の市場が生まれる一方で、新たな差異化がより一層深化する世界へと不可逆的に変容していくことでもある。

とりわけ、これまでの第三世界が多様化する一方で、国内の最貧層や地域が少数民族/集団へと分化し(これを〈第四世界〉の創出ともいう)、秩序から排除されることによって、ますます東西間の緊張緩和とは裏腹に、南北間の緊張が激

化することになった。これらは、いずれも国家による問題解決能力の極度の低下と世界資本主義のもとでの巨大な地球市場の創出に起因する現象である。世界システムとしての「現存資本主義」(アミン)のもとで機能している発達した通信網は、したがって解放と民主化に貢献するどころか、現実はいむしろ逆に作用しているのである。

本来、民主主義は資本主義の拡大要求とは両立しえず、資本主義的生産様式自体が民主主義を必要とはしていない。だからこそ、西欧民主主義は政治的領域に限定され、実質的便益の公正な配分をめざす「経済デモクラシー」⁷⁾は実現されないのである。

それゆえに、世界資本主義システムの周辺では民主主義の不在は恒常的であっても不思議ではない。しかし、資本主義の拡張に内在している不均等性が周辺部民衆を立ち上げさせずにはおかないのもたしかである。しかも、それは現存資本主義の拡張によって不断に創出されている。もはや資本主義自身がつくりだす矛盾、とくに、中心一周辺とのあいだにつくりだされた矛盾は解消しえないばかりか、超克も困難となっている。このような状況は、周辺部民衆にとっては容認しえないばかりか、「野蛮な」形態としての民族主義、宗教による抵抗運動を展開せざるをえなくしている。にもかかわらず、第三世界における民主主義の条件として、ときに中心部の消費生活のライフスタイルを否定し、オルターナティブな発展を基礎とした構想を立てようとする傾向がある。

しかしながら、第三世界にとって、貧困という暴力のうえに構築されるこうした代替策を受け入れるわけにはいかない。ましてや世界システムに開放された開発による資本主義的拡張は、それによって被害を受ける周辺部民衆のさらなる挑戦にさらされることになる。

別言すれば、資本主義が歴史的に形成してきた国際的な構造的不平等は、周辺部の低開発国がさまざまな制約を外し、世界市場に直結することでは解消しえないのである。同じように、中心部の意思が色濃く反映された世界市場での経済的合理性は、第三世界の潜在的長期的合理性と必ずしも一致しない。

むしろ、世界資本主義の地球的拡張⁸⁾は、こんにち経済のアメリカニゼーションのもとでフォード主義的な生産体系を世界大に波及させ、第三世界の債務危機

による国際的危機管理としての国際的なネットワークシステム（IMF＝世銀を中心に）までをもつくりだしている。この世界資本主義の網はまた、アメリカ的価値としての「民主主義」、つまりは体制原理としての「民主主義」を力の源泉とし、援助という新たな支配のメディアを通して第三世界（非西欧世界）を巻き込むのである⁹⁾。

そうして巻き起こされた民主化のうねり、なかんずく「民主主義」論の百花繚乱とでも呼ぶべき状況を現出させたのは東欧革命であった。そこでは、あるときには民意の実現が民主主義であったり、またあるときには知識人の権力掌握が民主主義であったりする¹⁰⁾ように、市場開放と「民主主義」とがあたかもグローバルな普遍的現象としてしめされた。

しかし、このような現象面でのみ理解するだけではことたりない。そればかりか、「民主主義」をめぐる西欧諸国と第三世界とのあいだの位相を、そこでは一層きわだたせるだけである。たとえば、毎年アメリカの Freedom House が公表する世界の「政治的権利の自由度」調査¹¹⁾では、1980－90年に東欧の民主化が第三世界の民主化を刺激し、とくに、一党独裁制から複数政党制へ移行したことを根拠として（自国向け援助が東欧へ流れることを危惧したアフリカ諸国の政策的配慮という一面もある¹²⁾）、自由な国と部分的自由な国が世界人口全体の67%を占めたことをしめしているのはその好例である。これは、国際社会の社会化（socializing）のプロセス¹³⁾として、あたかも「民主主義」が差異を排除する同一化の装置として機能しているかのように映しだしている。

むしろ、冷戦の終結の主因は、地球秩序の原理としての民主主義が政治社会構造のもとで深化した¹⁴⁾ことによってガバナンス、つまりは社会運営能力が人びとによって担われたことにあり、しかもその民主主義が民族文化¹⁵⁾の血肉化と結びつき制度化を促進させたことにある。

この意味では、民主主義の多元性¹⁶⁾に着目し、第三世界におけるその制度化と深化のプロセスをさらに検討する¹⁷⁾ことによって、第三世界におけるあるべき「民主主義」の姿と新たに構想されるべき世界秩序とを接合させる課題が浮上するのである。

それではこの新たな現象としての地球的民主化とはどのように把握されるべき

なのだろうか。

それは、地球的規模で噴出している民主主義（globalizing democracy）として理解すべきなのか、さもなくば現出した地球社会全体の民主化（global democratization）なのかは別にしても、第三世界の開発と民主主義との両立を可能とするような民主化はありうるかを、ここでは問わねばならないのである。

たしかに、80年代後半第三世界諸国の多くは、「民主化」政策のもとでの体制移行をすすめた。それをうながしたのは、おもに、①経済政策の行き詰り、②軍部中心主義政治への批判、③従属的都市化による生活環境の悪化といった問題があったからである。しかも、その中心的な役割を担ったとされる主体は、労組や教会、なかでも「中間層」や「中産層」の人びとであった。そして、これら体制移行は、「国家」に抗する社会、つまりは「市民社会」成熟のプロセスによる必然的な結果とされる。はたしてそうであろうか。これがアミンの第2の主張点である。

Ⅲ 第三世界の開発と民主主義

アミンはいう。なによりも考察されるべきなのは、多中心的な世界システムの再構築にむけて、いま声高に叫ばれている「民主主義」の内実についてであると。

そもそも、ブルジョワ・デモクラシーは、「平等権」と個人の自由を確立したものの、「平等」（法律以外の）を確立しなかった。ずっとのちの19世紀後半になってはじめて、労働運動が非制限選挙による政治的デモクラシーを認めさせ、社会権を勝ちとったのである。しかし、それらは資本主義的な経済管理を受け入れるという妥協に基づいたものであった。その妥協はまた、工業中心国に有利な世界的分極化によって可能となったのである。この事実からもわかるように、西欧デモクラシーは政治的領域に限られ、経済運営はいまだ私有財産と競争の非民主的な原則にもとづいている。したがって、デモクラシーはここでは資本主義の発展の要請とは相容れないのである。

にもかかわらず、第三世界におけるデモクラシーの欠如を説明するさい、これ

まで「近代化論」のパラダイムを何度となく定式化してきた。それは、第三世界は「半伝統的／半近代的」であり、それゆえ伝統的な権力の専制という概念を保持しているものの、経済的な遅延を「取り戻す」につれて、おのずと民主化されていくであろうと。この文脈においては、資本主義的方向が唯一の道であり、民主化を産みだすはずのものとなる。

近代化論のもとで開花した「開発主義」が第三世界をいっとき魅了し、その横溢を招いたが、それは世界システムへの統合のもとで工業化、近代化をおこなうことで、ひとりで民主的進歩に向かうものと信じられた。この推論の誤りは明らかである。それは、この工業化近代化が「独裁制下の近代化」を産みだしただけだからである。つまりは寡頭制的、家父長的な制度にかかわって、「効果的」「近代的な」ファシズムという暴力を置き、社会的不平等の激化を招いたのである。

おもに欧米の進化論者やプラグマティストらにみられるこうした見解の現代的潮流は、望ましい社会からの展望を切り離し、狭く限定した権利や慣行をワンセットとして取り扱い、民主主義の議論を貧弱なものにおとしめるのである。そうすることによって、この民主主義は、「進化」を「客観的な力」に委ね、社会の安定を図ろうとする。ここでいう「客観的な力」とは、最終的には人間の意思とは無縁な科学・技術によって制御されるものとみなされる。したがって、ここでは歴史における革命的プロセスがはたす役割を認めないのである。

世界資本主義システムのもとで、周辺部にデモクラシーが欠如していることは普遍的な真実であっても、それは過去の遺産という性格によるのではなく、現存資本主義の拡大が必然的に産みだすものである。この拡大に内在した国際的な分極化は、所得再配分における不公平の増大、大量の失業、そしてマージナル化などにみられるような国内的な社会的分極化を導くことになる。世界システムを中心的な分析の単位とすることによって、この社会的現実を見定めることができる。その社会的現実が及ぼす影響力は、闘いになが賭けられているかを理解するうえで決定的な意味をもっている。つまり、資本の予備軍の重要な部分は、地理的にみれば世界システムの周辺部に極在している。

この予備軍は大変な数の都市部における失業、半失業者大衆から構成されている（不況時の西欧における失業者の何倍にもなっている）。かれらは、経済活

動が活発になるにつれて、みずからの土地あるいは自分が従事していた分野、いわゆる「インフォーマル」な都市労働形態から追いだされる運命にある。こうした予備軍がわずかな就業労働者の部分に統合されるとしても、こんにちの、そして将来の真の周辺性を特徴づけるような「半・工業化」に当面抛るか、あるいは中心部への国際的な出稼ぎに抛るほかはないのである。

こうした結果、周辺国家の政治的不安定性は常態となる。資本の世界的拡大という要請に大幅に拘束されている暴力的な独裁（軍政のばあい、ないしはそれ以外でも）を基盤として、こうした独裁制を批判する爆発が時折起こりうる。しかし、こうした爆発がたとえ不十分なものであれ、政治的民主化を実現することは稀れなのである。実際、もっともありふれたモデルとして「ポピュリズム」がある。

このポピュリスト体制は、少なくとも社会問題のいくつかの局面で、現実的な取り組みをし、周辺化がもたらした悲劇的な結果を解消することができる発展戦略を説こうとするものである。工業化（ほとんどが国家管理による）、外国資本の支配する部門の国有化、農業改革、教育と衛生部門における一めざましい成果を上げるばあいもあるが—努力、多少なりとも雇用を保護するいくつかの社会権などによってポピュリスト体制は信用を得ている。

しかし、ポピュリスト体制はまた固有の歴史的な限界をもっている。ひとつには支配的な帝国主義と対立しても（というのも、周辺社会のいかなる発展政策も、資本の世界的拡張の要請とは相入れないからであるが）、この対立のロジックを突き詰めること、すなわち離脱することができないからである。

他方、ポピュリスト体制は民主的な体制ではない。「大衆」の支持を受けたポピュリズムであったことも多かった。しかし、この「大衆」は無気力で受動的な状態におかれ、「支持する」ために「動員」されることはあっても、権力にたいして自立的な力として組織することは許されなかった。社会階級が明確なかたちをとりにくいという事実が雄弁に物語る社会的状況が産みだしたポピュリスト体制は、民族的人民的な変革に手をつけたものの、十分に遂行する力はない。しばしば、カリスマ的リーダーがポピュリスト体制の顔になっている。ポピュリストの体制に内在する弱さに外部の力が加わることによって、ポピュリスト体制は失墜し、

多くは独裁制に戻ることになる。

しかしながら、右派の独裁制とポピュリスト体制が支配している人民的な時代のあいだに中間的な時代があり、そこにときとして「小さな民主主義」が滑り込むことがある。この「小さなデモクラシー」が意図するのは選挙という原則や複数政党制、ある程度の表現の自由を認める一方で、根本的な社会問題に取り組むことではない。ましてや世界システムへの依存／従属関係を問題にすることはしないのである。こうした状況の幅は非常に広く、権力がその座に居座る手段—多くのばあい不正選挙—を保持しているような見掛け上の「デモクラシー」もあれば、投票の結果を進んで受け入れる体制もある。

したがって、このような「デモクラシー」は、資本主義の通常の独裁制の危機的な表現でしかない。ラテンアメリカ、韓国、フィリピン、そしておそらく将来的には他の国ぐにが「小さな民主主義」体制によって解決することができない矛盾の例を提供することになるだろう。

というのも、これらの体制が引き継いでいる独裁制の開発計画は、独裁者が獲得しようとしていた結果を与えることができなかつたからである。この危機は独裁制を正当化する構造の脆弱さと「独立」の不可能性を証明したものである。

だが、こうした条件のなかでうまれた民主的な体制は、危険なジレンマに直面していないだろうか。なぜなら、それは二者択一を迫られるからである。

ひとつは、民主的な政治システムが世界的な「構造調整策」の要請に服従する道である。そのばあい、民主的な政治システムは重要な社会変革をおこなうことはできないし、デモクラシーそのものも、まもなく危機的な状況に陥ることになるだろう。

もうひとつの道は、民衆の力が民主的な手段を獲得し、そうした改革を突きつけることである。そのばあい政治システムは、支配的な世界資本主義と対立することになり、ブルジョワ的な国家計画から民族的人民的な国家計画へと傾斜することになるだろう。ブラジルとフィリピンのジレンマはこの対立のなかにある。

資本主義的拡張の影響をまともうけている周辺部は、もっとも絶望的な状況にあり、その資本主義の歴史は、「開発」の栄光のみを歴史に刻んではないのである。

そもそも問題の発端は民主主義の見方にある。ブルジョワ的な見方は、民主主義が政治生活を安定化させる形態、それゆえにスムーズに資本主義の発展を保障するとする。一方、わたしが提起しようとするジャコバンの民主主義とは、進歩的な社会変化を支持するダイナミックなプロセスをさし、資本主義を乗り越えるものとしてである。つまりは、「現存資本主義」を乗り越え、その政治的反映としての民族的人民的な同盟（労働者、農民、プチブル）をつくり、イデオロギーと階級利害の多様性をみとめる複数主義を基本とするのである。

いいかえれば、ジャコバンの民主主義は、ジャコバン派がフランス革命のなかでもっとも早い時期に、「自由経済は民主主義の敵である」というスローガンを発見したように、市場が不正と不平等をつくりだすがゆえに、市場をコントロールし、複数主義、人権擁護といった政治的レベル、生産の組織化、経済の決定レベルといったあらゆるレベルでの民主化の恒常的な深化をめざすことにある。

この民主主義こそが現代の第三世界民衆が希求している民主主義であり、不可避な社会改革を無視する自由主義的なブルジョワ・デモクラシーとは異なるものである。ましてや、民主主義を軽視したポピュリスト的な動員体制とも異なる。

そのためには「新しい運動」として、つぎのような民衆の再政治化が必要となる。それは、第一に、民衆をふたたび民主主義へと政治化させること、つまりは独立は取り戻されるべきものであるという観点に立てば、民衆はかつて民主的であったといえるのであり、独立後の実践をあらためて民族解放のディスクールを根拠に再興することである。

第二に、この民衆の民主主義への再政治化は、自己組織化能力、自己開発能力、自己防衛能力の強化を基盤とすることである。第三に、その戦略には具体的なオルターナティヴと長期的な展望が必要なことである。

別言すれば、これらは、①市場を政治的社会的に異なったかたちでコントロールし、実践的に市場を使うことであり、②社会的内実をともなった民主主義、つまりは複数政党制や代議制ではなく、経済的な決定に参画しうる累進的なプロセスをともなった民主主義の形成であり、③グローバルなシステムからの離脱と対外関係を脱連結（ディ・リンクング）することによって、はじめて可能となるのである。

いずれにせよ、こんにちシステムの周辺部にたいして進歩的な勢力がなすべき最大の努力は、欠けている民主的な次元を吹き込むことである。だが、それは民族的人民的な解放の国家的社会的次元にとって代わるものとしてではなく、それらを補強するものとしてである。なぜなら、資本主義のもとにあっては、市場と代議制民主主義によって問題を解決することができないからである。

アミンのこうした見解のなかで、とくに注目したいのはつぎの3つである。それは、アクセントのおかれかたに違いはあるとしても、第1、世界システムと第三世界デモクラシーとの連関性、第2、第三世界に隆盛した、あるいはいまなお継承されている「開発独裁」ないしは「権威主義体制」の力学と多様な「民主化」の動態認識の問題、第3、第三世界民衆による、脱従属の道としての民主主義はどのようなプロセスを必要とするのかという問題である。

これら3点に集約される問題視角は、第三世界の開発と民主主義との両立を探究するうえで、いずれも見落し得ないものである。とくに、現在「開発経済学」の形骸化が強く指摘されている学問状況¹⁸⁾においてはなおさらである。

ところで、第1と第2の問題点については、かつてすでにべつのところと言及したのでここでは繰り返さない¹⁹⁾が、世界システムと第三世界デモクラシーとの連関においてもっとも重要な争点は、「国家」に自立性を認めるか否かにある²⁰⁾。もし、第三世界の開発ないしは発展において「国家」に自立性を認める立場にたてば、それは資本主義的な不均等発展に道を拓くことになろう²¹⁾が、問題は第二にあげた第三世界に隆盛したあるいはいまなお継承されている「開発独裁」ないしは「権威主義体制」の力学と多様な意味合いをもつ「民主化」の動態認識にある²²⁾。

なぜなら、第三世界においては、「民主化」の達成レベルをどのような基準をもってはかるかによって異なるからであり、また「民主化」の概念規定の不明瞭さともからんで、一様に市民社会の成熟さを強調するわけにもいかないのが実情だからである。つまりは、第三世界の政治変動を「民主化」というキーワードで読み解くとき、たんに軍部と社会運動との対抗関係のもとで把握し、社会運動の勝利した結果としての「民主化」が達成されたわけでもないのである²³⁾。

むしろ、第三世界における政治変動を西欧型同質国家モデルのもとで理解しようとするには限界がある。たとえば、アジア NIES のばあいがそうであるように、国家に自立性をもとめるなかで生じる制度的アクター間の対抗、いいかえれば、権力の正統性やヘゲモニーをめぐる闘争といった局面での緊張にくわえて重要な側面は、政治的諸機能を改革するうえで生じる代替的社会メカニズム間の対抗関係である。

それは、政治的官僚制や経済市場といった機能に比類した社会的ネットワーク機能ともいえる非官僚制的なメカニズムとしての人的ネットワークである。この社会的なネットワークは競争的な政治経済的形態を普及させるうえで有用であり、また集団的大衆動員（西欧流の）と同じ効果を有しているほどに、重要な要素となっているのである。こうした特徴は、非ヨーロッパ世界における民主主義が土着的内発的な（アジア NIES のばあいには東洋的な）権威主義と西欧流の民主主義との接ぎ木した結果から生じている²⁴⁾。この点は見落しがたい点である。

だからこそ、第三世界民衆による、脱従属の道としての「民主主義」は多様なプロセスが考えられるのである²⁵⁾。ただし、それはアミンがいうところのジャコバン・デモクラシーなのかは別である。むしろ、ここでは、第三世界民衆による脱従属の道を考えるにあたって、考察されるべきは社会的正義を実現しうる「民主主義」²⁶⁾、いいかえれば人権概念よりも広範なピープルズ・ライトとしての「民主主義」ともいえよう。

IV パクス・グローバニカによる世界秩序構想：まとめにかえて

東欧革命は真に社会主義的な危機によるものではなく、東欧社会の危機に起因しているがゆえに、つぎのような三重の選択に直面せざるをえない。それは、1、ブルジョワ・デモクラシーの方向にすすむべきか、あるいは経済運営において労働者がもっている社会的権力を強化し、ブルジョワ・デモクラシーを超えた進歩か。2、単純な「市場経済」の回復か、それとも民主的な計画経済によって市場メカニズムに制限つきながら訴えることができるような有効な方法による進歩か。3、全般的で歯止めのない開放か、あるいは貿易拡大を基礎としながらも、周辺

資本主義世界との関係を制限すべきか。

ともあれ、これらからの選択如何によって、東欧世界は資本主義へ逆戻りするののか、あるいは社会主義的な目標の再生と真の進歩への方向にすすむのかという基本的な挑戦にさらされている。もし、グローバルな資本主義システムに統合されるならば、一層の周辺化がすすみ、第三世界化することになるし、また、「人民的な同盟」が再生されれば、社会主義的目標の再建も可能となる。いずれにしても、世界システムの安定には時間がかかることは避けがたいのである。

かくして、こうした世界秩序の変動のもので、アミンが提起した民主主義の問題にかんするヴィジョン²⁷⁾は、当然アングロサクソン系の進歩主義的ヴィジョンとは違い、社会行動の進歩に重点をおくものとなる。つまりは、ブルジョワ・デモクラシーの遺産、権利と法の尊重、多様な意見の自由な表明、選挙手続きと分権の制度化、反対勢力の組織化といったものに社会的次元を付加し、不均衡発展の法則＝資本主義を越える展望のなかで検討しようとするのである。

東欧世界の後退をまえに、アミンは一連の論考のしめくりとして第三世界の未来をつぎのように展望する。

第三世界は、社会階層すべての人びとに、もはや物質的充足を与えることが資本主義的発展の枠組みでは不可能であると理解しはじめている。グローバルな制約に屈服しないためにも、オルターナティブな開発を考案する必要がある。それはディ・リンキングという原則的な選択をすることである。つまりは、世界システムを支配している制約から国内の経済的選択の合理性の基準を脱連結させ、価値法則を民族的人民的な内容に置き換え、世界的規模での法則からみずからを開放することである。

それはまた、西側における社会主義の未来を決定することにもなる。その鍵は南北問題にあるといえる。世界的な資本主義の拡張によって、分極化が内在的に創られてきた歴史のもとで、冷戦が終焉したことは、資本主義的な拡張の最大の犠牲者であるアジア、アフリカ、ラテンアメリカの人びとにたいする敵意が再生されることを意味する。この退行的な進化は、人種差別主義と植民地主義的な傲慢さの復活を予兆させるのである。となれば、ポスト冷戦システムは、進化につ

いてのこれまでとは異なったパラメーターで考えてみる必要が生じよう。

第一は、民際的な関係による国際主義が新しく息をふきかえすことを前提として、多中心的な世界システムをつくるという展望にたつことである。それは、世界の人民が解決しなければならない問題が地域によってさまざまであることを前提とするからである。それゆえ、みずからの利益を増進させるための自治権を認めた世界システムが必要であり、弱者の一方通行的な適応と強者の排他的な利益の拡張は相互的で相補的な適応の論理にとってかわらねばならないのである。

第二は、ここでいう多中心主義とは、ディ・リンキングによる開発政策の追及をさしているように、オルターナティブな開発政策が必要である。これは民主化を民族的人民的に強化することによって、社会主義への展望をひらくことである。

第三は、この戦略が直ちに第三世界の「国際競争力」を損おうとも、生産力の組織化を優先させることである。この戦略は、最大限の平等を特徴とする農業革命の実現（ここでいう農業革命とは、都市への無統制な人口の流入を抑え、国際的な移民を強く抑えることを念頭においた政策をさす）と、インフォーマル・セクターを人民的な過渡的経済に転換することを優先させることである。

この戦略は、したがって、人民に社会福祉をもたらすための民主化を基礎として、計画化と市場の効果的な結合を求めるのである。つまりは、多中心主義的な世界ヴィジョンは、市場という排他的な手段による単一的な世界モデルと地域モデルを拒否し、自治の空間を第三世界と他の諸地域とのあいだにつくらすことである。

第四は、民主的な世界政府の萌芽を発展させることである。そのためには、たとえば、生態系の保護策として使われる世界環境税といったものを導入し、とくに軍備超大国間の緊張を緩和させることにある。

そして、その最終的な目標は、国連の再生によって世界的な管理の民主的な制度化に新たな息吹を吹き込むことにある。これがまさに新たな社会主義的前進のための展望をしめす多中心的世界像なのであり、その対極にはヨーロッパ中心主義と文化主義的民族主義が座るのである。

このアミンの問題展望をふまえると、ポスト冷戦システムとしてのパクス・

ディプロマティカ（外交を通じる平和探求）ないしはパクス・コンソルティスといった大国協調型の世界像のもつ限界があきらかとなる。

それはたんに大国間の多中心的な世界像ばかりではなく、問題解決能力そのものを限定化するところにも問題がある²⁸⁾。換言すると、それは南北問題への視座の欠如である。それだけではない。冷戦崩壊の認識においてもそうなのである。たとえば、冷戦の崩壊、東欧の変動は、パワーポリティクスの大衆操作によって引き起こされたものであり、冷戦後の世界秩序もなお勢力均衡策が有効であることを強調し、しかも第三世界の民主化も体制内的に（上から）しか形成されないとする狭小な見解がそれである²⁹⁾。

むしろ重要な視点は、ポスト冷戦の真の意味が世界の「第三世界」化、あるいは第三世界的あり方の地球的拡大、または第三世界問題の中心化という事態の現実化にある³⁰⁾といえる。だからこそ、そこでは、国家主権から解き放たれた個人が小集団を通じて利益追求をおこない、中央集権にたいする分権化の力学が不可避的に起こる、いいかればミクロ地域主義とマクロ地域主義の台頭する地球秩序へと変容することが予測されるのである³¹⁾。

ここにこそ、既存のパラダイムにとってかわるオルターナティブが求められる理由がある。ポール・スモーカーの言を借りれば³²⁾、それこそがパクス・グローバニカ、すなわち地球的規模での代替案の構想なのである。しかも、この代替策は、地球秩序の新たな次元で構築されなければならない。

なぜなら、グローバルシステムとしての適合性が求められるからである。たとえば安全保障を事例としたばあい、その多次元性に着目するだけでなく、その主体の包括性、いいかえれば、安全保障の次元は政府間のみならず人的関係をも含意するような集合的な概念による普遍性をもっていなければならないだろう。それは、政治的、経済的、技術的、文化的、軍事的、生態的な諸レベルで、人びとの安全と生存が保障されることである。

これは、たんに集団的安全保障のオルターナティブ³³⁾という問題のみならず、かつてキエル・スキルスベックが指摘したような³⁴⁾グローバルシステムにおける諸価値の連関性、両立可能性を問いつつ構築されるべきパラメーターのひとつといえる。

さらに、この視点をいま人権という概念の普遍性と多元性³⁵⁾にあててみると、そこでは西欧諸国と第三世界との両義性が明らかになると同時に、内発的文化発展と分け難く結びついている³⁶⁾ことがわかる。

おなじように、第三世界における「民主主義」ないしは「民主化」概念も多義的なアプローチをもって、グローバルな課題領域との接合が必要となってくるのである。その意味では社会正義としての民主化のもつ意味はますます重くなっている。

以上、アミンが提示する問題は広範であると同時に、長期なパースペクティヴからなっているのである。それゆえに、かれの展望にはつねに大いなる限界（たとえそれが社会主義の過大評価であろうとも、また自力更生の可能性が未来にわたって低かろうとも）があるとされるのかもしれない。しかし、地球秩序が変動期にさしかかり、南北問題が全面化しようとしているいまこそ、多元的共生による地球社会を担うべく、第三世界が、〈中心〉によって描かれ、管理される秩序を自らの視点で主体的に選択しなければならない時代を迎えたのである。ペリフェリーとしての陥穽を避けるためにも、このアミンの民主主義論は見落しがたい重要な問題提起といえる。

*このアミン論文は、武者小路公秀先生の国連大学退官（還暦）記念のために書かれたものであり、拙訳「第三世界における民主主義の問題」として、白井久和・内田孟男編『新国際学／混沌から秩序へⅡ—多元的共生と国際ネットワーク』有信堂。1991年、第7章に所収されている。本来ならば、訳者解題として本論にたいするコメントをあわせて集録するところであるが、紙幅の関係から本稿のようなかたちをとった。先生のご健康とご活躍をあらためて祈念し、ここに拙稿を捧げたい。

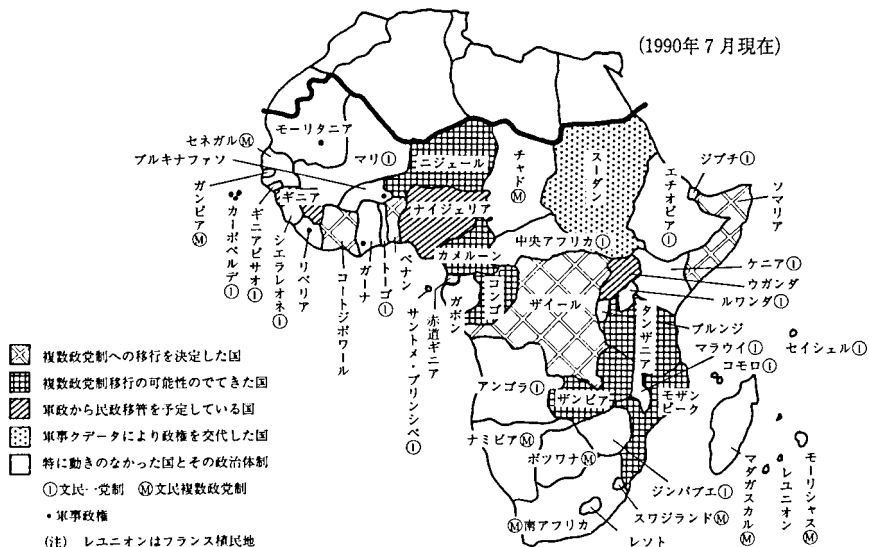
註

- 1) 本論に関連したサミール・アミンの論文としては、そのほかにつぎのものがあり、あわせて参照した。*L'eurocentrisme*. *Anthropos*.1988; "Peace,National and Regional Security and Development," *Alternatives*. Vol. XIV. No. 2. 1989. pp. 215-229; *Transforming the Revolutions*. *Monthly Review*. 1990; *The Future of Socialism*. *Monthly*

Review. 1990.

- 2) 拙稿「情報磁力のなかの世界変容」*On the Line*. Vol. 3. No. 6. 1990. pp. 9-13.
- 3) その一例としてフレッド・ハリディーとE・トンプソンとのあいだでの論争がある。Fred Halliday, "The Ends of Cold War," *New Left Review*. No. 180. 1990. pp. 5-23; Edward Thompson, "comment: The Ends of Cold War, & Fred Halliday, "A Reply to Edward Thompson," *New Left Review*. No. 182. 1990. pp. 139-150. なお、あわせてつぎの論文を参照。Mary Kaldor, "After the Cold War," *New Left Review*. No. 180. 1990. pp. 25-37.
- 4) Jürgen Habermas, "What Does Socialism Mean Today?," *New Left Review*. No. 183. 1990. pp. 3-21.
- 5) Frank H. Longstreth, "Historical polical economy and liberal democratic capitalism," *Economy and Society*. Vol. 19. No. 1. 1990. pp. 95-120.
- 6) アリエル・ドルフマン, アルマンド・マテラルト (山崎カヲル訳) 『ドナルド・ダックを読む』晶文社。1983年に代表される。
- 7) たとえば, 井戸正伸 「『資本主義デモクラシー論』の可能性」『思想』第796号。1990年, 133-153頁がある。
- 8) Arun Appadurai, "Disjuncture and Difference in the Global Cultural Economy," Mike Featherstone (ed.), *Global Culture*. Sage. London. 1990. pp. 295-310; Robert J.S. Ross and Kent C. Trachte, *Global Capitalism*. State University of New York Press. 1990. Chap. 4.
- 9) James M. McCormick, *American Foreign Policy and American Values*. F.E. Peacock Pub. 1985. Chap. 10; Earl Conteh-Morgan, *American Foreign Aid and Global Power Projection*. Dartmouth. 1990. Chap. 2.
- 10) たとえば, Zaltan D. Barany and Louiisa Vinton, "Breakthrouth to Democracy," *Studies in Comparative Communism*. Vol. XXIII. No. 2. 1990. pp. 191-212; Oleg Rummyantsev, "Authoritarian Modernization and the Social-Democratic Alternative," *Social Research*. Vol. 57. No. 2. pp. 493-529. がある。
- 11) 『沖繩タイムス』1990年12月28日付朝刊に詳しく報じられた。なお、あわせてつぎの資料も参照。PIOOM (*Projecten Interdisciplinair Onderzoek naar Oorzaken van Mensenrechtenschendingen*) Newsletter and Progress Report. Vol. 22. No. 2. 1990. pp. 18-23.
- 12) 勝俣誠「東欧民主化に揺らぐアフリカ」『世界』10月号。1990年。127-135頁。参考までにつぎの図を参照されたい。『アフリカレポート』第11号。1990年, アジア経済研究所。28-29頁に加筆・修正。

セネガル	(1990年3月)	内閣改造。閣僚数32名から21名に減少。
コートジボワール	(1990年4月)	複数政党制が決定し、8月現在26政党が公認される。
ニジェール	(1990年6月)	複数政党制に移行のための憲法改正準備開始。
ベナン	(1989年12月)	マルクス・レーニン主義訣別宣言。
	(1990年2月)	国民結集全国会議、1年後複数政党制による総選挙実施を決定。92年の民政移管にむけてのプログラム実施中。
ナイジェリア	(1990年6月)	政治の自由化措置発表（英語圏からの野党設立の動きを認める。報道の自由を保障。人権委員会を設置する）。
カメルーン	(1990年7月)	PCT（コンゴ労働党）中央委員会、91年に複数政党制へむけての法制整備を旨明。マルクス・レーニン主義を放棄。
コンゴ	(1990年5月)	複数政党制に関する憲法改正を採択。
ガボン	(1990年4月)	第三共和制への移行を宣言。1年後に複数政党制へ移行の予定、野党指導者の軟禁を解除するとともに、野党を公認する。
ザイル	(1990年7月)	複数政党制による初の総選挙を91年2月に実施予定。
ソマリア	(1989年6月)	軍事クーデターにより、86年4月よりの民政から軍政にかわる。
スーダン	(1990年7月)	複数政党制の導入要求のデモが各地で発生。
ケニア	(1990年2月)	CCM議長ニエレレ前大統領、複数政党制の可能性示唆。
タンザニア	(1989年6月)	政策および綱領中の「マルクス・レーニン主義前衛党」、「階級闘争」などの文字を削除。
モザンビーク	(1990年6月)	複数政党制採用に関する国民投票を90年10月に実施予定。
ザンビア	(1990年7月)	国民投票を91年8月に延期すると発表。
南アフリカ	(1990年6月)	ANC, PAC, 南アフリカ共産党合法化。マンデラ釈放。



- 13) Philip Allott, *Eunomia*. Oxford U.P. 1990. Chap. 13.
- 14) Rajni Kothari, "The Detente: Some reflections from the South," *Ifda Dossier*. No. 74. 1989. pp. 39-50. なお、坂本義和【地球時代の国際政治】1990年。岩波書店、とくに終章と【平和研レポート】(明治学院国際平和研究所) No. 1, 1990年をもあわせて参照。
- 15) Sheila Allen and Marie Macey, "Race and ethnicity in the European context," *The British Journal of Sociology*. Vol. 41. No. 3. 1990. pp. 75-393.
- 16) 【歴史学研究】第613号と第614号(いずれも1990年)所収の「現代史部会：現代社会主義における民主主義」および「研究大会報告批判」における加藤哲郎氏のコメント参照。
- 17) Tatu Vanhanen, *The Process of Democratization: A Comparative Study of 147 States, 1980-88*. Crake Russak. N.Y. 1990. Chap. 2.
- 18) F.E. Trainer, "Reconstructing Radical Development Theory," *Alternatives*. Vol. XIV. No. 4. 1989. pp. 481-515. 邦文では小野塚佳光「現代開発経済学の展望」【経済評論】第40巻, 第1号。1991年, 44-53頁がある。
- 19) 拙稿「第三世界の民主化にかんする一考察」【広島平和科学】第11号。1989年, 134-153頁。
- 20) Peter B. Evans & John D. Stephens, "Development and the World Economy," Neil J. Smelser (ed.), *Handbook of Sociology*. Sage. California. 1988. pp. 739-773; Thomas D. Hall, "Is Historical Sociology of Peripheral Regions Peripheral?," Michael T. Martin & Terry R. Kandal (ed.), *Studies of Development and Change in the Modern World*. Oxford U.P. N.Y. 1989. pp. 349-372; Alvin Y. So. *Social Change and Development*. Sage. 1990. Chap. 4. また、秋元英一「比較社会革命論の再検討」【土地制度史学】第126号。1990年, 38-51頁をあわせて参照されたい。
- 21) さしあたりつぎの文献をあげておく。Evelyn H. Stephens, "Capitalist Development and Democracy in the South America," *Politics & Society*. Vol. 17. No. 3. 1989. pp. 281-352; Ditto, "Democracy in Latin America," *Latin America Research Review*. Vol. XXV. No. 2. 1990. pp. 157-176; Mikael Gravers, Peter Wad, Viggo Brun and Arne Kalland (ed.), *Southeast Asia between Autocracy and Democracy*. Aarhus U.P. 1989. Barry M. Schutz and Robert O. Slater (ed.), *Revolution & Political Change in the Third World*. Adamantine Press. London. 1990.
- 22) Ellen M. Wood, "Oligarchic" democracy "," *Monthly Review*. Vol. 41 (July-August). 1989. pp. 42-51; Georg Sørensen, *Democracy, Dictatorship and Development*. Macmillan. 1991.
- 23) James Petras and Morris Morley. *US Hegemony Under Siege*. Verso. N.Y. 1990. Chap. 1. 邦文では藤原帰一「フィリピンにおける「民主主義」の制度と運動」【社会科学研究】第40巻, 第1号。1988年, 1-94頁, 同「民主化過程における軍部」日本政

- 治学会編『年報政治学1989 近代化過程における政軍関係』1990年、岩波書店。141-158頁。なお、同書所収の村島英治「タイ国の立憲体制初期における軍部と民主主義」159-186頁もあわせて参照。
- 24) Edwin A. Winckler, "Globalist, Statist, and Network Paradigms in East Asia," Edwin A. Winckler & Susan Greenhalgh (ed.), *Contending Approaches to the Political Economy of Taiwan*. M. E. Sharpe. Armonk. 1988. Chap. 13; Dennis Austin, *Democracy in Non-Western States Therapeutic or Forlorn? paper*. Washington D.C. 1990.
- 25) その一例としてはつぎの文献が示唆的である。Robert Fattouh, Jr., "Liberal Democracy in Africa," *Political Science Quarterly*. Vol. 105. No. 3. 1990. pp. 455-473; Cândido Grzybowski, "Rural Worker's Movements and Democratisation in Brazil," *The Journal of Development Studies*. Vol. 26. No. 4. 1990. pp. 19-43. なお、拙著『開発の構造』にたいする朴一氏の書評（日本平和学会編『平和研究』第15号、1990年所収）は大いに参考になった。記して感謝したい。
- 26) Rajni Kothari, *State against Democracy*. Ajanta Pub. Delhi. 1988. Chap. 10.
- 27) Samir Amin, *Le future de Socialisme. paper*. 1990. をあわせて参照。
- 28) Stanley Hoffmann, "A New World and Its Troubles," Nicholas X. Rizopoulos (ed.), *Sea-Changes: American Foreign Policy in a World Transformed*. Council on Foreign relations Press. N.Y. 1990. pp. 274-292. は示唆的である。
- 29) Mark P. Peracca and Mong Xiong, "The Concept of Chinese Neo-Authoritarianism." *Asian Survey*. Vol. XXX. No. 11. 1990. pp. 1099-1117.
- 30) 板垣雄三「米ソ覇権の衰退が招いた湾岸危機」『エコノミスト』9月25日号。1990年。21頁は卓見である。
- 31) James N. Rosenau, *Turbulence in World Politics*. Princeton U.P. New Jersey. 1990. Chap. 16; Mary Catherine Bateson, "Beyond Sovereignty," R.B.J. Walker and Saul H. Mendlovitz (ed.), *Contending Sovereignties*. Lynne Rienner Pub. Boulder. 1990. Chap. 8.
- 32) Paul Smoker, *The World as a Total System. paper*. International Seminar on "Japan-U.S. relations in the Global Context". Ristumeikan University. 1990.
- 33) Bruce Russett, "Politics and Alternative Security," Burns H. Weston (ed.), *Alternative Security*. Westview Press. Boulder. 1990. pp. 107-136; R.B.J. Walker, "Security, Sovereignty, and the Challenge of World Politics," *Alternatives*. Vol. XV. No. 1. 1990. pp. 3-27.
- 34) K. Skjelsbæk, "Value Incompatibilities in the Global System," *Journal of Peace Research*. Vol. 10. No. 4. 1973. pp. 341-354.
- 35) 武者小路公秀「人権概念の普遍性と多元性」国際人権法学会1990年報『国際人権』第1号。信山社。1990年。28-32頁。および池田明史「イスラーム世界と人権」『ジュリ

スト】第942号。1989年，68-69頁；Claude E. Welch, Jr., and Virginia A. Leary (ed.), *Asian Perspectives on Human Rights*. Westview Press. Boulder. 1990. をあわせて参照。

- 36) Theo van Boven, "Can Human Rights Have a Separate Existence from Peoples' Rights?," *Social Justice*. Vol. 16. No. 1. 1989. pp. 12-19.